

新光外国債券ファンド（為替リスク抑制型） （ファンドラップ）

追加型投信／海外／債券

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、主として新光外国債券マザーファンド（為替リスク抑制型）を通じて、日本を除く世界の主要国の公社債に実質的に投資を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2021年5月11日～2022年5月9日

第7期	決算日：2022年5月9日	
第7期末 (2022年5月9日)	基準価額	10,246円
	純資産総額	330百万円
第7期	騰落率	0.1%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

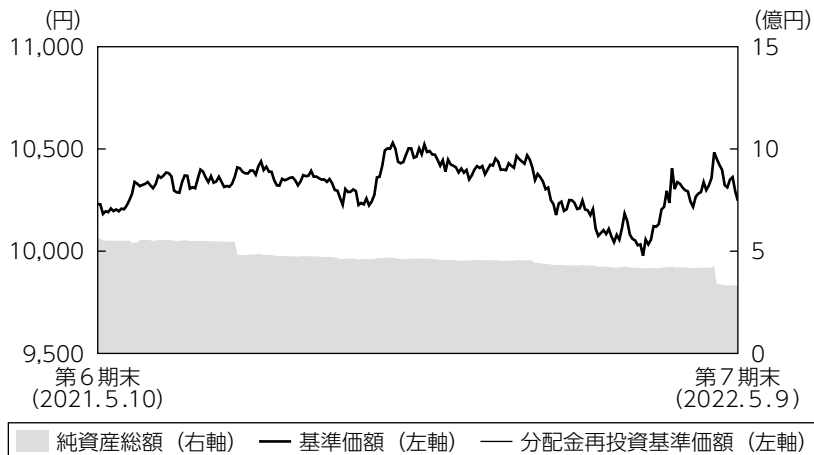
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第7期首：10,231円
 第7期末：10,246円
 (既払分配金0円)
 騰落率：0.1%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

ロシアのウクライナへの侵攻を受けて、インフレ加速観測の高まりを背景に米国国債、ドイツ国債の利回りは上昇（価格は下落）しました。債券の価格下落よりも為替が円安に動いたことの寄与が大きかったことから基準価額は上昇しました。米ドル/円相場はFOMC（米連邦公開市場委員会）の利上げやバランスシートの規模縮小を受けて、米国国債の利回り上昇から円安米ドル高になりました。ユーロ/円相場においても円安に動いたことから基準価額は上昇しました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第7期		項目の概要
	(2021年5月11日 ～2022年5月9日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	51円	0.494%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,318円です。
(投信会社)	(45)	(0.439)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(1)	(0.011)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(5)	(0.044)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	24	0.235	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(24)	(0.229)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.002)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	75	0.728	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

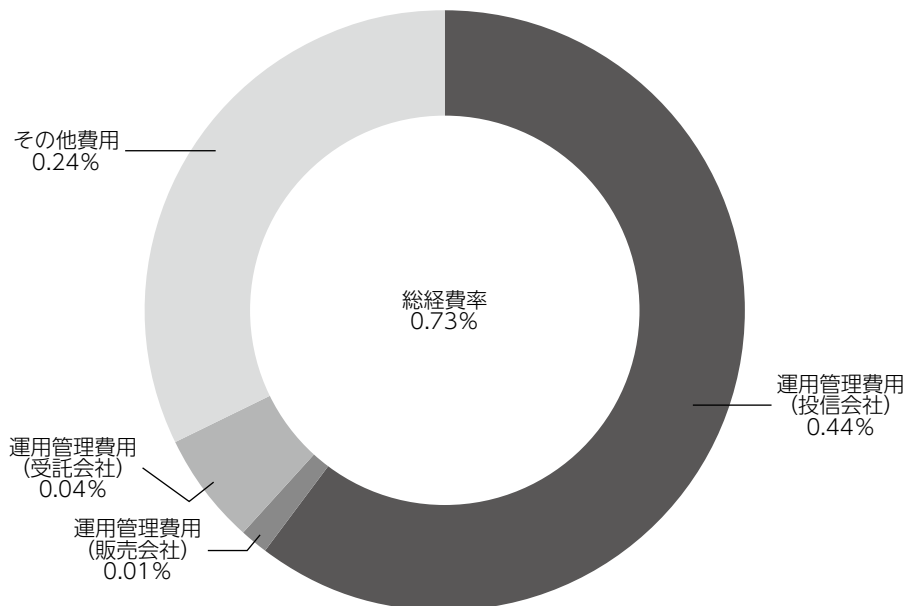
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.73%です。



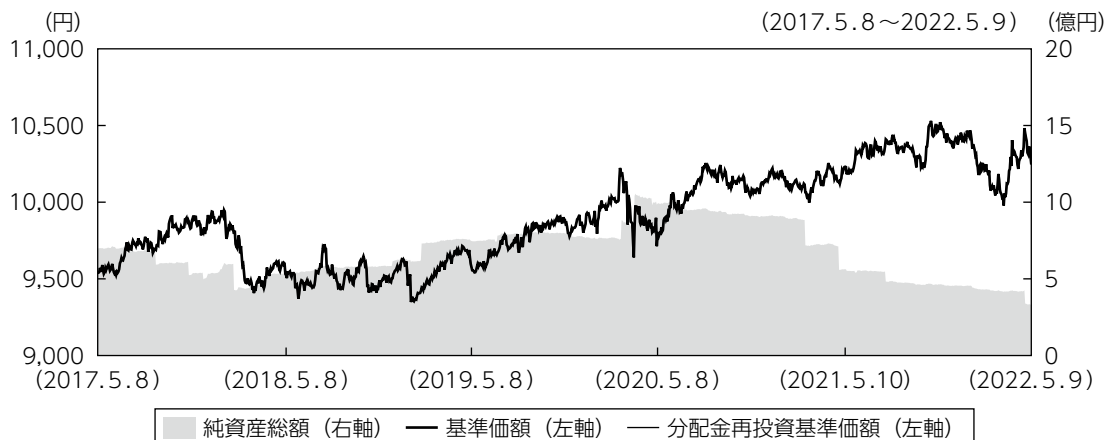
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2017年5月8日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2017年5月8日 期首	2018年5月8日 決算日	2019年5月8日 決算日	2020年5月8日 決算日	2021年5月10日 決算日	2022年5月9日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	9,541	9,524	9,577	9,777	10,231	10,246
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△0.2	0.6	2.1	4.6	0.1
参考指数の騰落率 (%)	—	1.7	1.7	3.4	6.9	1.8
純資産総額 (百万円)	698	535	746	990	562	330

- (注1) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。参考指数はF T S E世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) です。参考指数については後掲の<当ファンドの参考指数について>をご参照ください。
- (注2) 参考指数は、基準価額への反映を考慮して現地前営業日の終値を採用しています (以下同じ)。

投資環境

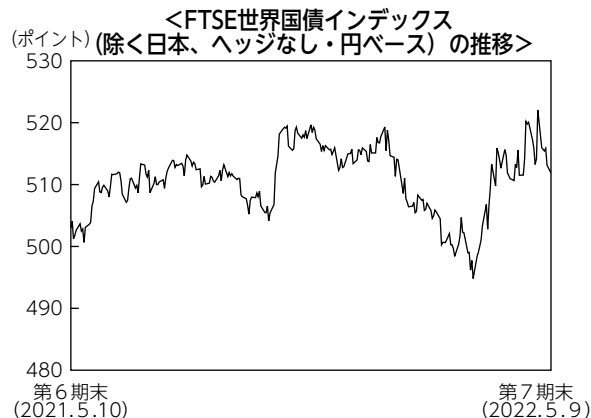
米国債、および、ドイツ債の利回りはともに上昇しました。

米国債は、F R B（米連邦準備理事会）高官からインフレを抑制するため、利上げペースを早める旨の発言が相次いだこと、ロシアのウクライナへの侵攻を受けて利回りは上昇しました。ドイツ債についてもロシアのウクライナへの侵攻を受けて利回りは上昇しました。

為替市場では米ドル／円相場は円安米ドル高に、ユーロ／円相場は円安ユーロ高となりました。

米ドル／円相場は、F R Bは積極的に金融政策の正常化を進めるとの見方が強まる中、日米金融政策の方向性の違いが意識され大幅に円安ドル高になりました。

ユーロ／円相場は、ロシアのウクライナへの侵攻を受けて、ドイツ債の利回り上昇から円安ユーロ高となりました。



ポートフォリオについて

●当ファンド

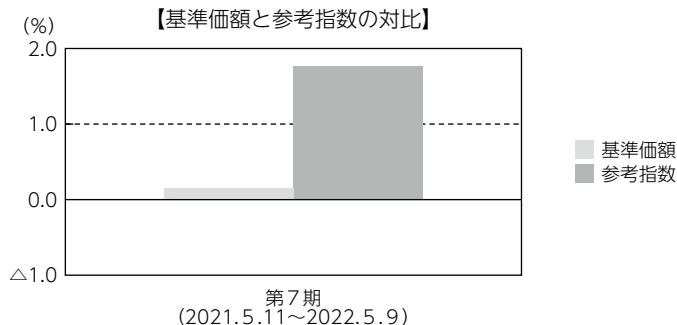
当ファンドの主要投資対象は新光外国債券マザーファンド（為替リスク抑制型）であり、マザーファンドの組入比率は期を通じて高位に維持するよう運用しました。

●新光外国債券マザーファンド（為替リスク抑制型）

運用にあたっては、F T S E 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）を参考指数とし、通貨配分やデュレーションが概ね一致するポートフォリオを構築しました。また、独自の定量モデルに基づき主要通貨の外貨建資産について為替ヘッジを行い、その比率を機動的に調整することにより安定的な収益の確保を目指しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
グラフは基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2021年5月11日 ～2022年5月9日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	1,217円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

当ファンドの運用方針については、引き続き新光外国債券マザーファンド（為替リスク抑制型）を組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。今後もマザーファンドの組入比率を高位に維持します。

●新光外国債券マザーファンド（為替リスク抑制型）

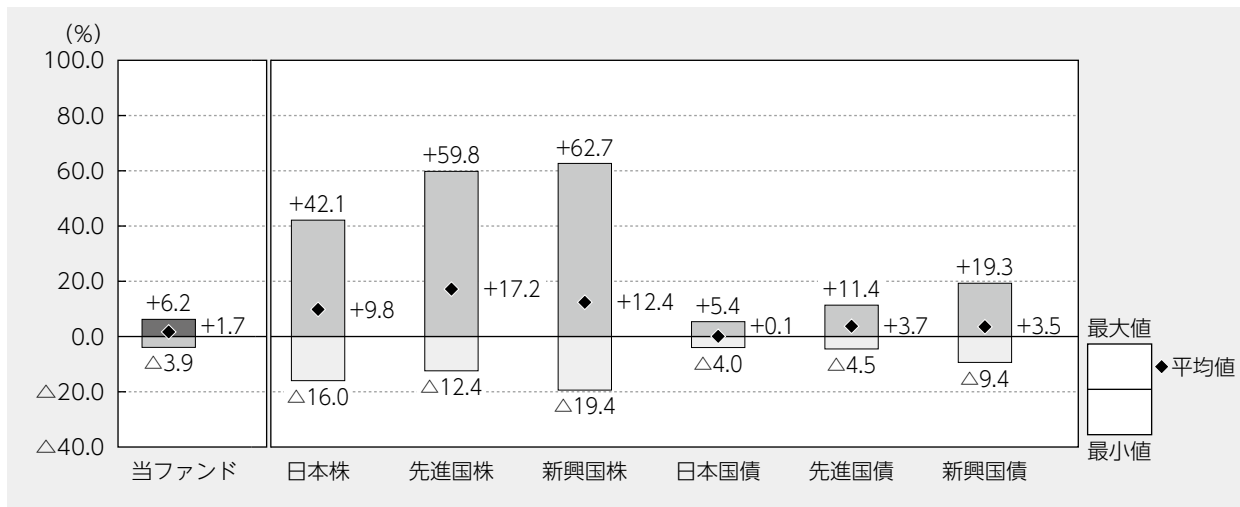
引き続き運用の基本方針に基づき、日本を除く世界主要国の公社債に投資を行い、安定的な収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

債券部分については、参考指数と概ね一致したデュレーション水準や通貨配分等に調整します。為替ヘッジについては、定量モデルに基づき機動的な調整を行うことで、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指します。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	原則、無期限です。	
運用方針	安定的な収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	新光外国債券ファンド （為替リスク抑制型） （ファンドラップ）	新光外国債券マザーファンド（為替リスク抑制型）（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。なお、マザーファンドと同様の運用方針に基づき、公社債等に直接投資する場合があります。
	新光外国債券マザーファンド （為替リスク抑制型）	日本を除く世界の主要国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	主としてマザーファンドへの投資を通じて、日本を除く世界の主要国の公社債に実質的に投資を行い、安定的な収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。公社債の実質組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。	
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、基準価額水準や市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2017年5月～2022年4月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したもとして計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2022年5月9日現在）

◆組入ファンド等

（組入ファンド数：1ファンド）

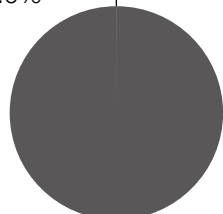
	当期末
	2022年5月9日
新光外国債券マザーファンド（為替リスク抑制型）	100.0%
その他	0.0

（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

◆資産別配分

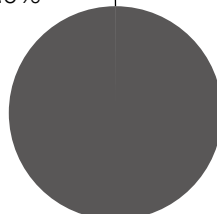
その他
0.0%



親投資信託受益証券
100.0%

◆国別配分

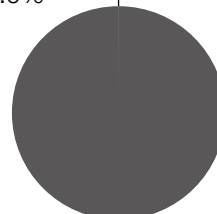
その他
0.0%



日本
100.0%

◆通貨別配分

その他
0.0%



日本・円
100.0%

（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

純資産等

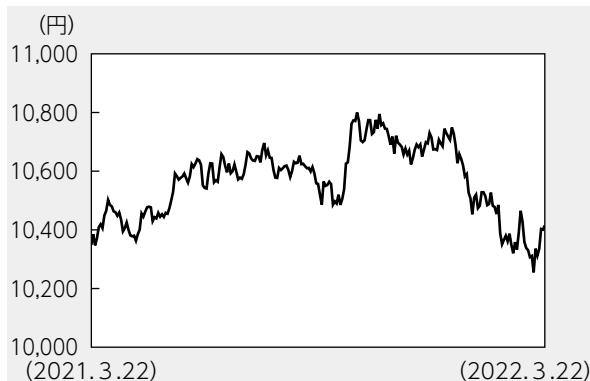
項目	当期末
	2022年5月9日
純資産総額	330,471,146円
受益権総口数	322,534,108口
1万口当たり基準価額	10,246円

（注）当期中における追加設定元本額は28,357,424円、同解約元本額は255,673,529円です。

組入ファンドの概要

【新光外国債券マザーファンド（為替リスク抑制型）】（計算期間 2021年3月23日～2022年3月22日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

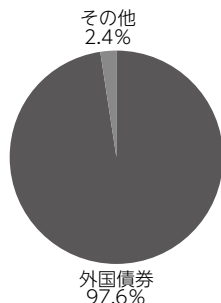
銘柄名	通貨	比率
US T N/B 1.75 05/15/23	アメリカ・ドル	1.1%
US T N/B 2.0 05/31/24	アメリカ・ドル	1.1
US T N/B 1.5 10/31/24	アメリカ・ドル	1.1
US T N/B 1.5 11/30/24	アメリカ・ドル	1.1
ITALY BTPS 4.5 03/01/24	ユーロ	1.0
US T N/B 2.875 05/15/28	アメリカ・ドル	0.9
US T N/B 2.875 09/30/23	アメリカ・ドル	0.9
US T N/B 2.875 10/31/23	アメリカ・ドル	0.9
US T N/B 2.75 04/30/23	アメリカ・ドル	0.9
US T N/B 2.75 08/31/23	アメリカ・ドル	0.9
組入銘柄数	245銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

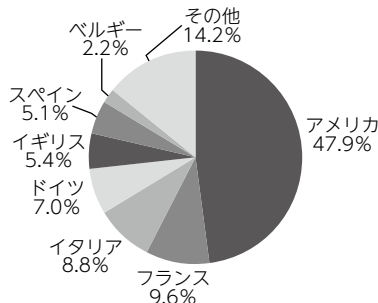
項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	20円 (20) (0)	0.189% (0.188) (0.002)
合計	20	0.189

期中の平均基準価額は10,565円です。

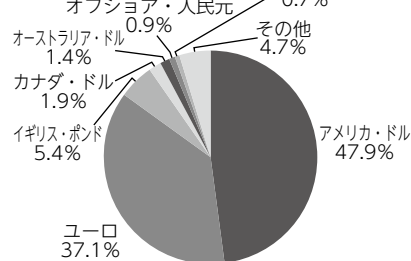
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。
(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注5) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。
(注6) 国別配分、通貨別配分については、上位8位以下をその他に含めて集計しています。
(注7) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。
(注8) 外貨建資産については、原則として、独自の定量モデルに基づき、主要通貨について機動的に為替ヘッジおよびその比率の調整を行います。
(注9) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

<当ファンドの参考指数について>

●FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。